

令和元年度決算

統一的な基準による地方公会計

財務書類

若 桜 町

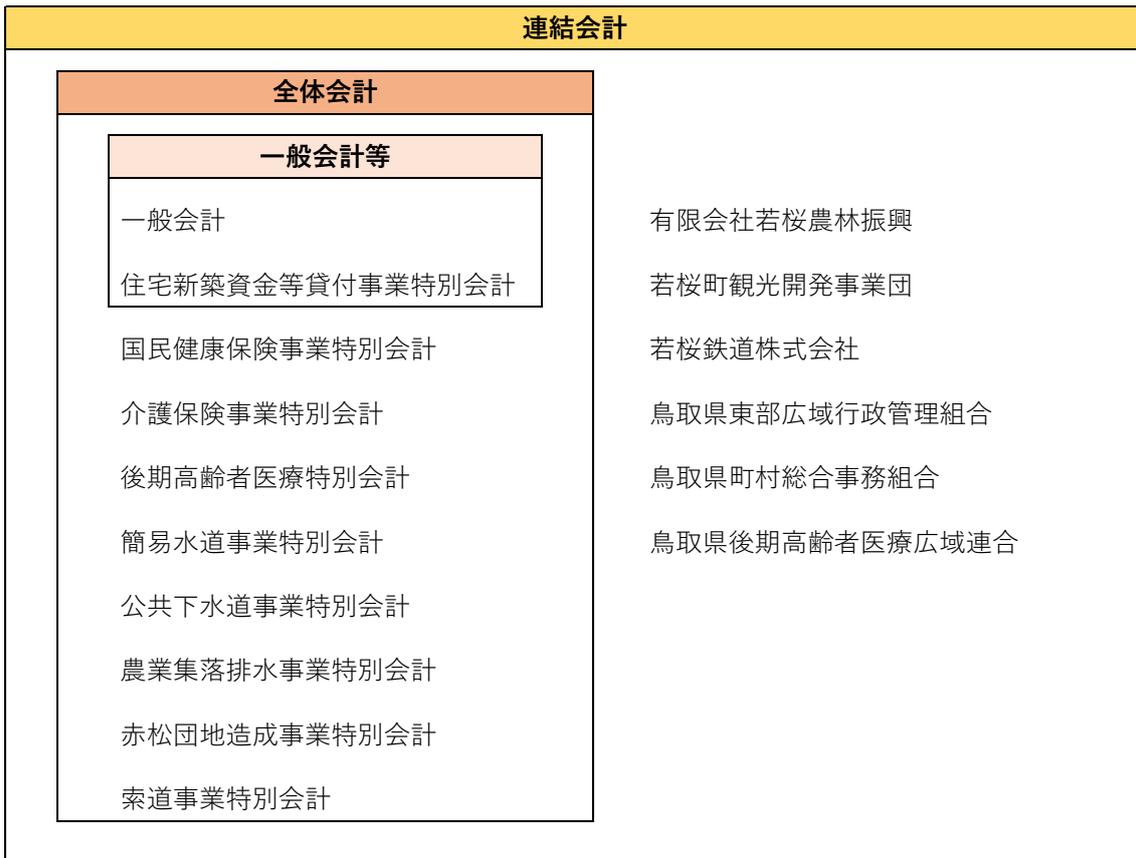
目次

1. 作成範囲及び基準	1
①作成範囲.....	1
②作成基準.....	1
2. 財務書類の概要.....	2
①貸借対照表.....	2
②行政コスト計算書	4
③純資産変動計算書.....	6
④資金収支計算書	8
⑤財務書類の経年比較.....	10
3. 財務分析について.....	14
①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」.....	15
②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	17
③持続可能性(財政に持続可能性があるか)	18
④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」.....	19
⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」.....	19

1. 作成範囲及び基準

①作成範囲

令和元年度における財務書類は、「一般会計等」と公営企業・事業会計など特別会計を合わせた「全体会計」、若桜町に關係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※負担金及び補助金等による支出負担のある一部事務組合・広域連合は、全て比例連結の対象。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象。

第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体のうち、他地方公共団体が全部連結を行っていない場合は、比例連結の対象。

②作成基準

作成基準日は令和2年3月31日です。

出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)の入出金は、作成基準日まで終了したものとして取り扱います。

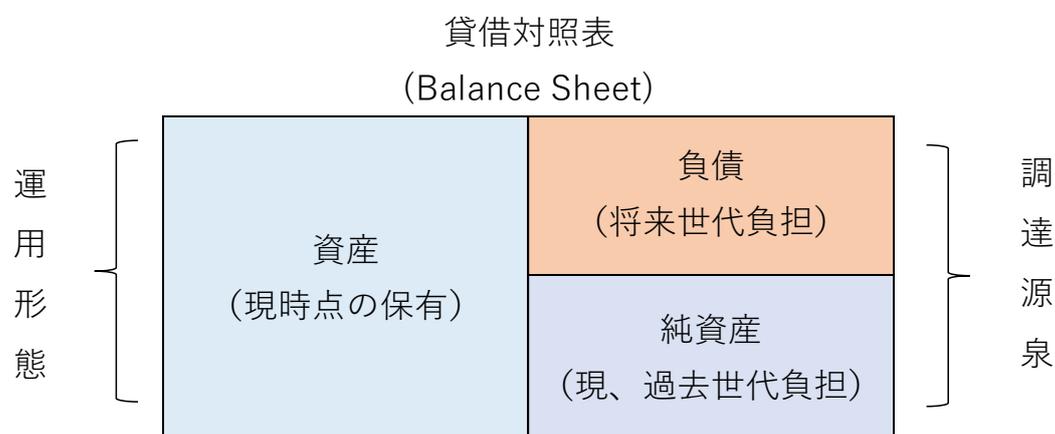
2. 財務書類の概要

①貸借対照表

若桜町(一般会計等)においては、令和元年度時点で資産額が178.0億円、負債額が43.2億円あり、資産のうち24%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は134.8億円あり、資産のうち76%が現役世代の負担で形成されております。

前年度と比較すると、資産総額は▲5.8億円減少しており、これは減価償却費を含む有形固定資産の減少▲4.9億円が主な要因です。また、負債総額は、1.0億円増加しており、これは地方債(1年内償還予定地方債を含む)の増加1.3億円が主な要因です。純資産総額は▲6.9億円減少しています。

本年度は負債総額が増加し、純資産総額が減少しているため、将来世代の負担が増加しています。



○令和元年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,336,329,880	固定負債	3,787,158,620
有形固定資産	15,234,210,842	地方債	3,326,353,073
事業用資産	4,954,447,365	長期未払金	-
土地	1,250,301,355	退職手当引当金	434,624,187
立木竹	131,848,680	損失補償等引当金	-
建物	9,848,160,488	その他	26,181,360
建物減価償却累計額	-6,433,545,579	流動負債	534,820,757
工作物	444,717,525	1年内償還予定地方債	473,507,278
工作物減価償却累計額	-340,695,519	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,905,938
航空機	-	預り金	10,718,373
航空機減価償却累計額	-	その他	7,689,168
その他	-	負債合計	4,321,979,377
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,660,415	固定資産等形成分	17,540,460,305
インフラ資産	10,140,924,100	剰余分(不足分)	-4,064,374,445
土地	284,712,115		
建物	106,040,773		
建物減価償却累計額	-79,808,487		
工作物	21,909,200,344		
工作物減価償却累計額	-12,539,612,663		
その他	1,711,717,016		
その他減価償却累計額	-1,276,570,578		
建設仮勘定	25,245,580		
物品	1,501,392,973		
物品減価償却累計額	-1,362,553,596		
無形固定資産	7,378,800		
ソフトウェア	7,378,800		
その他	-		
投資その他の資産	1,094,740,238		
投資及び出資金	130,901,000		
有価証券	33,750,000		
出資金	97,151,000		
その他	-		
投資損失引当金	-5,857,262		
長期延滞債権	120,213,932		
長期貸付金	6,469,000		
基金	844,715,416		
減債基金	-		
その他	844,715,416		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,701,848		
流動資産	1,461,735,357		
現金預金	255,800,804		
未収金	1,900,223		
短期貸付金	-		
基金	1,204,130,425		
財政調整基金	1,068,949,425		
減債基金	135,181,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-96,095	純資産合計	13,476,085,860
資産合計	17,798,065,237	負債及び純資産合計	17,798,065,237

②行政コスト計算書

若桜町(一般会計等)においては、令和元年度の純経常行政コストが 34.9 億円あります。また資産の解体費用や除売却、災害復旧に係る費用等が 1.6 億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 36.5 億円となっております。純経常行政コスト及び純行政コストともに平成 29 年度～令和元年度にかけて微増傾向にあります。

臨時損失のうち資産除売却損は、前年度と比較すると大幅に増加しています。これは樹氷スノーピア管理棟などの除却が生じたためです。また、公共施設の維持補修費も増加していますが、これは前々年度(平成 29 年度)と同じ水準に戻ったとも言えます。

行政コスト計算書
(Profit and Loss statement)

経常費用	会計年度ごとに繰り返し発生する費用 (継続的に発生)
経常収益	会計年度ごとに繰り返し発生する収入 (継続的に発生)
臨時損失	継続的に発生しない費用(災害など)
臨時利益	継続的に発生しない収入(証券売買益など)

合算

純行政コスト	会計年度における自治体運営コストの総額
--------	---------------------

○令和元年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

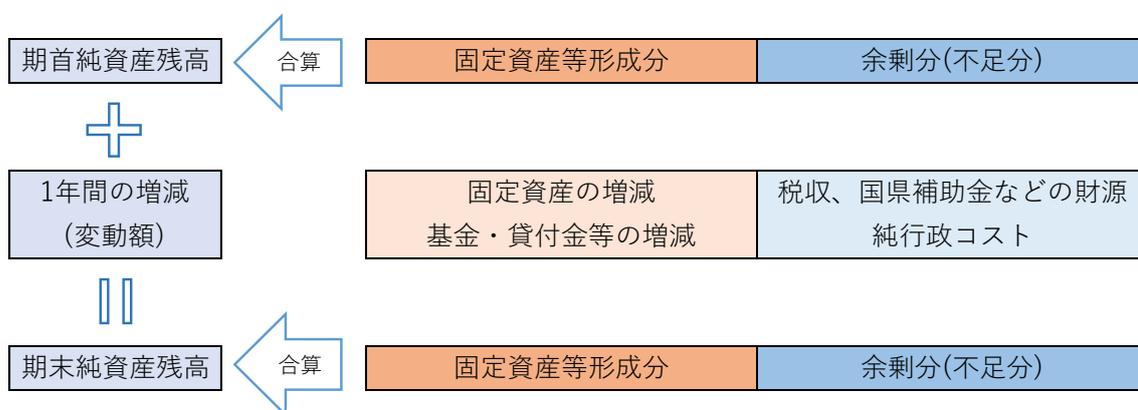
(単位：円)

科目名	金額
経常費用	3,620,657,642
業務費用	2,487,830,305
人件費	752,401,024
職員給与費	661,458,759
賞与等引当金繰入額	42,905,938
退職手当引当金繰入額	-
その他	48,036,327
物件費等	1,684,958,565
物件費	742,642,573
維持補修費	110,845,555
減価償却費	831,470,437
その他	-
その他の業務費用	50,470,716
支払利息	17,205,678
徴収不能引当金繰入額	123,149
その他	33,141,889
移転費用	1,132,827,337
補助金等	591,834,902
社会保障給付	227,816,043
他会計への繰出金	312,669,114
その他	507,278
経常収益	133,997,821
使用料及び手数料	36,592,254
その他	97,405,567
純経常行政コスト	3,486,659,821
臨時損失	160,970,189
災害復旧事業費	157,670,181
資産除売却損	1,082,237
投資損失引当金繰入額	2,217,771
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	682,898
資産売却益	682,898
その他	-
純行政コスト	3,646,947,112

③純資産変動計算書

若桜町(一般会計等)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和元年度の本年度差額が▲6.9億円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も▲6.9億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

純資産変動計算書
(Net Worth statement)



○令和元年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	14,161,597,898	18,129,022,223	-3,967,424,325	
純行政コスト(△)	-3,646,947,112		-3,646,947,112	
財源	2,961,721,479		2,961,721,479	
税収等	2,266,659,336		2,266,659,336	
国県等補助金	695,062,143		695,062,143	
本年度差額	-685,225,633		-685,225,633	
固定資産等の変動(内部変動)		-588,275,512	588,275,512	
有形固定資産等の増加		351,497,229	-351,497,229	
有形固定資産等の減少		-832,552,676	832,552,676	
貸付金・基金等の増加		61,622,796	-61,622,796	
貸付金・基金等の減少		-168,842,861	168,842,861	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-286,406	-286,406		
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	-685,512,038	-588,561,918	-96,950,120	
本年度末純資産残高	13,476,085,860	17,540,460,305	-4,064,374,445	

④資金収支計算書

若桜町(一般会計等)においては、令和元年度の業務活動収支が 0.1 億円、投資活動収支が▲1.2 億円あり、業務活動・財務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かります。また財務活動収支は 1.2 億円であり、令和元年度は借金である地方債等が増えたことを表しております。

前年度と比較すると、臨時収入が約 4 倍になっていますが、これは災害復旧事業に充当した国や県からの補助金が一時的に増加しているためです。

資金収支計算書
(Cash Flow statement)

業務活動収支	業務に係る支出及び臨時で発生した支出
	業務に係る収入及び臨時で発生した収入
+	
投資活動収支	投資を目的とした支出(施設整備や貸付、基金積立金など)
	投資を目的とした収入(基金取崩や固定資産の売買収入など)
+	
財務活動収支	地方債償還などに係る支出
	地方債発行などに係る収入
本年度資金収支額	1年間の資金収支合計

○令和元年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,789,371,663
業務費用支出	1,656,544,326
人件費支出	752,742,043
物件費等支出	853,488,128
支払利息支出	17,205,678
その他の支出	33,108,477
移転費用支出	1,132,827,337
補助金等支出	591,834,902
社会保障給付支出	227,816,043
他会計への繰出支出	312,669,114
その他の支出	507,278
業務収入	2,811,497,471
税収等収入	2,266,549,795
国県等補助金収入	460,411,202
使用料及び手数料収入	35,642,469
その他の収入	48,894,005
臨時支出	157,670,181
災害復旧事業費支出	157,670,181
その他の支出	-
臨時収入	139,387,996
業務活動収支	3,843,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	338,608,583
公共施設等整備費支出	313,051,389
基金積立金支出	24,157,194
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	223,019,758
国県等補助金収入	95,262,945
基金取崩収入	125,923,618
貸付金元金回収収入	1,150,295
資産売却収入	682,900
その他の収入	-
投資活動収支	-115,588,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	338,643,320
地方債償還支出	334,068,008
その他の支出	4,575,312
財務活動収入	460,313,000
地方債発行収入	460,313,000
その他の収入	-
財務活動収支	121,669,680
本年度資金収支額	9,924,478
前年度末資金残高	235,157,953
本年度末資金残高	245,082,431
前年度末歳計外現金残高	14,213,452
本年度歳計外現金増減額	-3,495,079
本年度末歳計外現金残高	10,718,373
本年度末現金預金残高	255,800,804

⑤財務書類の経年比較

財務諸表(経年比較)

自治体名:若桜町
貸借対照表(BS)

会計:一般会計等
(単位:円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度	平成29年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	16,336,329,880	-471,794,918	-2.8%	16,808,124,798	17,219,347,237
有形固定資産	15,234,210,842	-486,074,653	-3.1%	15,720,285,495	16,145,393,916
事業用資産	4,954,447,365	-74,518,306	-1.5%	5,028,965,671	4,936,569,963
土地	1,250,301,355	-	0.0%	1,250,301,355	1,250,301,355
立木竹	131,848,680	-	0.0%	131,848,680	131,848,680
建物	9,848,160,488	94,027,300	1.0%	9,754,133,188	9,382,847,382
建物減価償却累計額	-6,433,545,579	-209,838,233	-3.4%	-6,223,707,346	-5,981,742,297
工作物	444,717,525	18,717,186	4.4%	426,000,339	415,688,334
工作物減価償却累計額	-340,695,519	-18,805,374	-5.8%	-321,890,145	-302,474,291
船舶	-	-	0.0%	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
浮標等	-	-	0.0%	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
航空機	-	-	0.0%	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
建設仮勘定	53,660,415	41,380,815	337.0%	12,279,600	40,100,800
インフラ資産	10,140,924,100	-473,482,566	-4.5%	10,614,406,666	11,106,913,121
土地	284,712,115	860,689	0.3%	283,851,426	283,364,946
建物	106,040,773	9,609,430	10.0%	96,431,343	96,431,343
建物減価償却累計額	-79,808,487	-3,382,557	-4.4%	-76,425,930	-72,737,730
工作物	21,909,200,344	40,084,040	0.2%	21,869,116,304	21,837,770,504
工作物減価償却累計額	-12,539,612,663	-426,741,068	-3.5%	-12,112,871,597	-11,684,241,033
その他	1,711,717,016	-159,079	0.0%	1,711,876,095	1,711,876,095
その他減価償却累計額	-1,276,570,578	-103,222,483	-8.8%	-1,173,348,095	-1,065,551,004
建設仮勘定	25,245,580	9,468,460	60.0%	15,777,120	-
物品	1,501,392,973	23,549,115	1.6%	1,477,843,858	1,504,420,988
物品減価償却累計額	-1,382,553,596	38,377,104	2.7%	-1,400,930,700	-1,402,510,156
無形固定資産	7,378,800	4,732,800	178.9%	2,646,000	-
ソフトウェア	7,378,800	4,732,800	178.9%	2,646,000	-
その他	-	-	0.0%	-	-
投資その他の資産	1,094,740,238	9,546,935	0.9%	1,085,193,303	1,073,953,321
投資及び出資金	130,901,000	-	0.0%	130,901,000	130,901,000
有価証券	33,750,000	-	0.0%	33,750,000	33,750,000
出資金	97,151,000	-	0.0%	97,151,000	97,151,000
その他	-	-	0.0%	-	-
投資損失引当金	-5,857,262	-2,217,771	-60.9%	-3,639,491	-7,849,734
長期延滞債権	120,213,932	-3,938,000	-3.2%	124,151,932	128,419,366
長期貸付金	6,469,000	1,105,000	20.6%	5,364,000	-
基金	844,715,416	14,684,404	1.8%	830,031,012	824,032,739
減債基金	-	-	0.0%	-	-
その他	844,715,416	14,684,404	1.8%	830,031,012	824,032,739
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-1,701,848	-86,698	-5.4%	-1,615,150	-1,550,050
流動資産	1,461,735,357	-110,179,759	-7.0%	1,571,915,116	1,587,818,805
現金預金	255,800,804	6,429,399	2.6%	249,371,405	262,731,976
未収金	1,900,223	172,951	10.0%	1,727,272	1,173,702
短期貸付金	-	-317,000	-100.0%	317,000	4,518,000
基金	1,204,130,425	-116,450,000	-8.8%	1,320,580,425	1,319,430,425
財政調整基金	1,068,949,425	-116,600,000	-9.8%	1,185,549,425	1,184,549,425
減債基金	135,181,000	150,000	0.1%	135,031,000	134,881,000
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-96,095	-15,109	-18.7%	-80,986	-35,298
資産合計	17,798,065,237	-581,974,677	-3.2%	18,380,039,914	18,807,166,042
【負債の部】					
固定負債	3,787,158,620	-39,754,978	-1.0%	3,826,913,598	3,404,360,793
地方債	3,326,353,073	-13,194,278	-0.4%	3,339,547,351	2,906,477,360
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	434,624,187	-52,742,060	-10.8%	487,366,247	497,883,433
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	26,181,360	26,181,360	-	-	-
流動負債	534,820,757	143,292,339	36.6%	391,528,418	492,360,371
1年内償還予定地方債	473,507,278	139,439,269	41.7%	334,068,009	439,812,175
未払金	-	-	0.0%	-	-
未払費用	-	-	0.0%	-	-
前受金	-	-	0.0%	-	-
前受収益	-	-	0.0%	-	-
賞与等引当金	42,905,938	-341,019	-0.8%	43,246,957	37,010,819
預り金	10,718,373	-3,495,079	-24.6%	14,213,452	15,537,377
その他	7,689,168	7,689,168	-	-	-
負債合計	4,321,979,377	103,537,361	2.5%	4,218,442,016	3,896,721,164
【純資産の部】					
固定資産等形成分	17,540,460,305	-588,561,918	-3.2%	18,129,022,223	18,543,295,662
剰余分(不足分)	-4,064,374,445	-96,950,120	-2.4%	-3,967,424,325	-3,632,850,784
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-
純資産合計	13,476,085,860	-685,512,038	-4.8%	14,161,597,898	14,910,444,878
負債及び純資産合計	17,798,065,237	-581,974,677	-3.2%	18,380,039,914	18,807,166,042

財務諸表(経年比較)

自治体名:若桜町
行政コスト計算書(PL)

会計:一般会計等
(単位:円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度	平成29年度
		増減額	増減率		
経常費用	3,620,657,642	171,241,313	5.0%	3,449,416,329	3,512,796,028
業務費用	2,487,830,305	195,922,119	8.5%	2,291,908,186	2,396,581,753
人件費	752,401,024	50,581,748	7.2%	701,819,276	711,149,483
職員給与費	661,458,759	51,129,555	8.4%	610,329,204	600,668,476
賞与等引当金繰入額	42,905,938	-341,019	-0.8%	43,246,957	37,010,819
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-	24,432,029
その他	48,036,327	-206,788	-0.4%	48,243,115	49,038,159
その他(人件費)	48,036,327	-206,788	-0.4%	48,243,115	49,038,159
議員歳費	-	-	0.0%	-	-
物件費等	1,684,958,565	133,819,745	8.6%	1,551,138,820	1,642,241,494
物件費	742,642,573	66,968,342	9.9%	675,674,231	694,605,643
維持補修費	110,845,555	76,744,790	225.1%	34,100,765	117,147,773
減価償却費	831,470,437	-9,893,387	-1.2%	841,363,824	830,488,078
その他	-	-	0.0%	-	-
その他の業務費用	50,470,716	11,520,626	29.6%	38,950,090	43,190,776
支払利息	17,205,678	-3,629,636	-17.4%	20,835,314	24,104,679
徴収不能引当金繰入額	123,149	-79,912	-39.4%	203,061	420,808
その他	33,141,889	15,230,174	85.0%	17,911,715	18,665,289
移転費用	1,132,827,337	-24,680,806	-2.1%	1,157,508,143	1,116,214,275
補助金等	591,834,902	-23,010,625	-3.7%	614,845,527	558,149,555
社会保障給付	227,816,043	4,773,561	2.1%	223,042,482	247,241,432
他会計への繰出金	312,669,114	-5,952,220	-1.9%	318,621,334	308,995,959
その他	507,278	-491,522	-49.2%	998,800	1,827,329
経常収益	133,997,821	43,272,031	47.7%	90,725,790	95,561,018
使用料及び手数料	36,592,254	95,289	0.3%	36,496,965	35,767,266
その他	97,405,567	43,176,742	79.6%	54,228,825	59,793,752
純経常行政コスト	3,486,659,821	127,969,282	3.8%	3,358,690,539	3,417,235,010
臨時損失	160,970,189	24,333,023	17.8%	136,637,166	13,064,161
災害復旧事業費	157,670,181	21,033,022	15.4%	136,637,159	894,682
資産除売却損	1,082,237	1,082,230	15460428.6%	7	12,169,479
投資損失引当金繰入額	2,217,771	2,217,771	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
臨時利益	682,898	-3,527,345	-83.8%	4,210,243	4,413,235
資産売却益	682,898	682,898	-	-	4,413,235
その他	-	-4,210,243	-100.0%	4,210,243	-
純行政コスト	3,646,947,112	155,829,650	4.5%	3,491,117,462	3,425,885,936

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町
純資産変動計算書(NW)

会計: 一般会計等
(単位: 円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度	平成29年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	14,161,597,898	-748,846,980	-5.0%	14,910,444,878	15,378,486,277
純行政コスト(△)	-3,646,947,112	-155,829,650	-4.5%	-3,491,117,462	-3,425,885,936
財源	2,961,721,479	210,633,311	7.7%	2,751,088,168	2,826,784,336
税収等	2,266,659,336	6,308,694	0.3%	2,260,350,642	2,264,667,701
税収	2,266,659,336	6,308,694	0.3%	2,260,350,642	2,264,667,701
社会保険料	-	-	0.0%	-	-
他会計からの移転収入	-	-	0.0%	-	-
その他の移転収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金	695,062,143	204,324,617	41.6%	490,737,526	562,116,635
国庫支出金	297,568,350	35,979,657	13.8%	261,588,693	321,137,184
都道府県等支出金	397,493,793	168,344,960	73.5%	229,148,833	240,979,451
市町村等支出金	-	-	0.0%	-	-
本年度差額	-685,225,633	54,803,661	7.4%	-740,029,294	-599,101,600
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-
(内部変動) 固定資産等形成分	-588,275,512	-182,819,758	-45.1%	-405,455,754	-402,313,039
(内部変動) 余剰分(不足分)	588,275,512	182,819,758	45.1%	405,455,754	402,313,039
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加 固定資産等形成分	351,497,229	-77,869,676	-18.1%	429,366,905	441,424,595
固定資産の増加 余剰分(不足分)	-351,497,229	77,869,676	18.1%	-429,366,905	-441,424,595
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少 固定資産等形成分	-832,552,676	10,458,965	1.2%	-843,011,641	-834,409,814
固定資産の減少 余剰分(不足分)	832,552,676	-10,458,965	-1.2%	843,011,641	834,409,814
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加 固定資産等形成分	61,622,796	24,501,858	66.0%	37,120,938	36,650,265
貸付金・基金の増加 余剰分(不足分)	-61,622,796	-24,501,858	-66.0%	-37,120,938	-36,650,265
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少 固定資産等形成分	-168,842,861	-139,910,905	-483.6%	-28,931,956	-45,978,085
貸付金・基金の減少 余剰分(不足分)	168,842,861	139,910,905	483.6%	28,931,956	45,978,085
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-
無償所管換等	-286,406	8,531,279	96.8%	-8,817,685	-3,275,951
他団体出資等分の増加	-	-	0.0%	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	0.0%	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
その他	1	2	200.0%	-1	134,336,152
本年度純資産変動額	-685,512,038	63,334,942	8.5%	-748,846,980	-468,041,399
本年度末純資産残高	13,476,085,860	-685,512,038	-4.8%	14,161,597,898	14,910,444,878

財務諸表(経年比較)

自治体名:若桜町

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	令和元年度	前年比		平成30年度	平成29年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	2,789,371,663	189,504,373	7.3%	2,599,867,290	2,664,203,857
業務費用支出	1,656,544,326	214,185,179	14.8%	1,442,359,147	1,547,989,582
人件費支出	752,742,043	57,158,905	8.2%	695,583,138	686,822,984
物件費等支出	853,488,128	145,360,942	20.5%	708,127,186	820,281,567
支払利息支出	17,205,678	-3,629,636	-17.4%	20,835,314	24,104,679
その他の支出	33,108,477	15,294,968	85.9%	17,813,509	16,780,352
移転費用支出	1,132,827,337	-24,680,806	-2.1%	1,157,508,143	1,116,214,275
補助金等支出	591,834,902	-23,010,625	-3.7%	614,845,527	558,149,555
社会保障給付支出	227,816,043	4,773,561	2.1%	223,042,482	247,241,432
他会計への繰出支出	312,669,114	-5,952,220	-1.9%	318,621,334	308,995,959
その他の支出	507,278	-491,522	-49.2%	998,800	1,827,329
業務収入	2,811,497,471	34,133,987	1.2%	2,777,363,484	2,792,005,391
税金等収入	2,266,549,795	6,625,420	0.3%	2,259,924,375	2,262,748,266
国県等補助金収入	460,411,202	26,512,679	6.1%	433,898,523	432,581,257
使用料及び手数料収入	35,642,469	-745,296	-2.0%	36,387,765	35,822,966
その他の収入	48,894,005	1,741,184	3.7%	47,152,821	60,852,902
臨時支出	157,670,181	21,033,022	15.4%	136,637,159	894,682
災害復旧事業費支出	157,670,181	21,033,022	15.4%	136,637,159	894,682
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
臨時収入	139,387,996	113,431,996	437.0%	25,956,000	-
業務活動収支	3,843,623	-62,971,412	-94.2%	66,815,035	126,906,852
【投資活動収支】					
投資活動支出	338,608,583	-123,669,017	-26.8%	462,277,600	476,348,574
公共施設等整備費支出	313,051,389	-116,315,516	-27.1%	429,366,905	441,424,595
基金積立金支出	24,157,194	7,726,499	47.0%	16,430,695	18,763,979
投資及び出資金支出	-	-	0.0%	-	200,000
貸付金支出	1,400,000	-15,080,000	-91.5%	16,480,000	15,960,000
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
投資活動収入	223,019,758	166,919,663	297.5%	56,100,095	196,895,978
国県等補助金収入	95,262,945	64,379,942	208.5%	30,883,003	129,535,378
基金取崩収入	125,923,618	116,641,196	1256.6%	9,282,422	44,672,457
貸付金元金回収収入	1,150,295	-14,784,375	-92.8%	15,934,670	16,047,780
資産売却収入	682,900	682,900	-	-	4,693,643
その他の収入	-	-	0.0%	-	1,946,720
投資活動収支	-115,588,825	290,588,680	71.5%	-406,177,505	-279,452,596
【財務活動収支】					
財務活動支出	338,643,320	24,731,144	7.9%	313,912,176	304,268,323
地方債償還支出	334,068,008	20,155,832	6.4%	313,912,176	304,268,323
その他の支出	4,575,312	4,575,312	-	-	-
財務活動収入	460,313,000	-180,925,000	-28.2%	641,238,000	462,711,000
地方債発行収入	460,313,000	-180,925,000	-28.2%	641,238,000	462,711,000
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	121,669,680	-205,656,144	-62.8%	327,325,824	158,442,677
【経過勘定収支】					
本年度資金収支額	9,924,478	21,961,124	182.5%	-12,036,646	5,896,933
前年度末資金残高	235,157,953	-12,036,646	-4.9%	247,194,599	241,297,666
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
本年度末資金残高	245,082,431	9,924,478	4.2%	235,157,953	247,194,599
前年度末歳計外現金残高	14,213,452	-1,323,925	-8.5%	15,537,377	14,237,285
本年度歳計外現金増減額	-3,495,079	-2,171,154	-164.0%	-1,323,925	1,300,092
本年度末歳計外現金残高	10,718,373	-3,495,079	-24.6%	14,213,452	15,537,377
本年度末現金預金残高	255,800,804	6,429,399	2.6%	249,371,405	262,731,976

3. 財務分析について

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。分析は「一般会計等」の区分に焦点を当てています。各年度の人口情報は、1月1日時点の数値になります。

・指標一覧

指標一覧

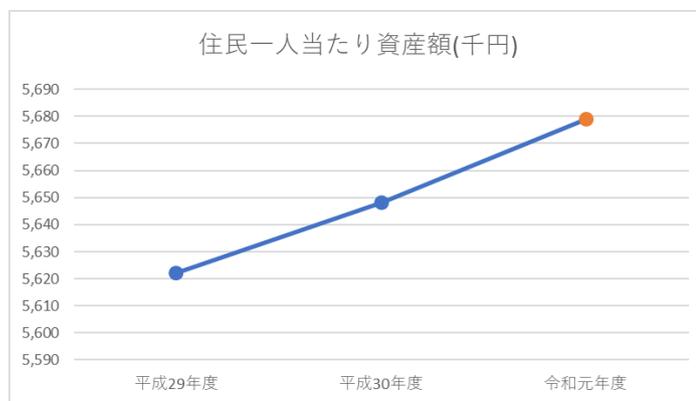
自治体名:若桜町
会計:一般会計等

(単位:円)

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	5,622,471	5,648,445	5,679,025
	歳入額対資産比率	5.09	4.90	4.60
	有形固定資産減価償却率	58.7%	60.3%	62.0%
資産と負債の比率	純資産比率	79.3%	77.0%	75.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	20.7%	23.4%	24.9%
負債の状況	住民一人当たり負債額	1,164,939	1,296,387	1,379,062
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-154,349,543	-311,378,883	-196,305,948
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	1,024,181	1,072,870	1,163,672
受益者負担の状況	受益者負担の割合	2.7%	2.6%	3.7%
人口		3,345	3,254	3,134

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額【資産額/住民人口】

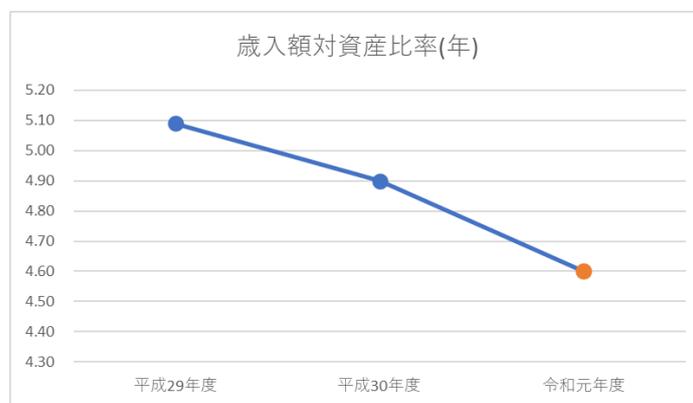


若桜町においては令和元年度末時点で 5,679 千円となっています。

過去 3 年間では、増加傾向にあります。3 年間に渡って、資産総額は減少していますが、それ以上に人口の減少割合が大きいからです。

この指標は数値が大きいほど、町が多くのサービスを住民へ提供していると言えますが、同時に、将来必要な更新コストの規模が大きいとも言えます。施設の統廃合や再配置等を通して適切な資産規模を模索することが必要と言えます。

2.歳入額対資産比率【資産合計/本年度収入合計】



若桜町においては令和元年度時点で 4.6 年となっています。

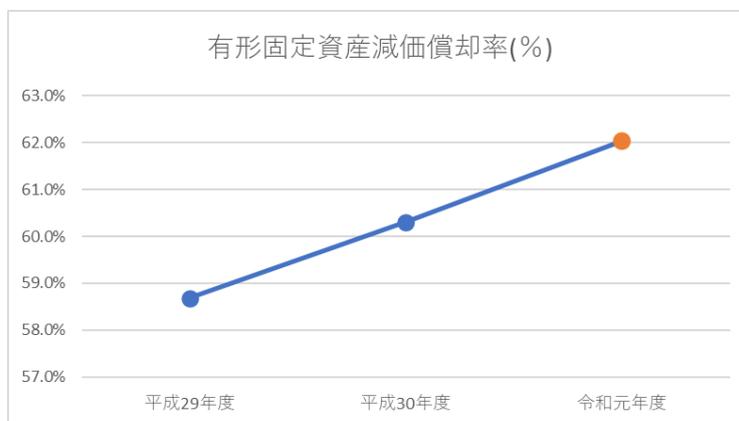
この指標が大きいほど、建物やインフラ施設などの維持補修費や更新に係る財政の負担が大きくなると言えます。

当町においては、過去 3 年間続けて減少しています。これは、新規施設の整備より、既存施設の老朽化(減価償却)が進行したことが挙げられます。また、当年度は、投資活動に係る収入(国県等補助金、基金取崩など)が前年度と比較して大幅に増加していることも大きな要因となっています。

3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

・経年比較



・勘定科目別の明細

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	前年度 有形固定資産 減価償却率	増減 (%)
建物（事業用）	9,848,160,488	6,433,545,579	65.3%	63.8%	1.5%
工作物（事業用）	444,717,525	340,695,519	76.6%	75.6%	1.0%
建物（インフラ）	106,040,773	79,808,487	75.3%	79.3%	-4.0%
道路（町道・農道・林道）	18,824,904,387	10,461,938,638	55.6%	53.6%	2.0%
橋梁（公共工作物）	2,019,836,463	1,346,870,826	66.7%	65.5%	1.2%
公園（公共工作物）	678,587,850	567,107,865	83.6%	81.8%	1.8%
防火水槽（公共工作物）	150,075,440	134,618,338	89.7%	88.2%	1.5%
その他のインフラ資産	1,947,513,220	1,305,647,574	67.0%	62.2%	4.8%
物品	1,499,652,620	1,362,553,596	90.9%	94.9%	-4.0%
合計	35,519,488,766	22,032,786,422	62.0%	60.3%	1.7%

若桜町においては令和元年度時点で62.0%となっています。この指標が大きいほど、建物やインフラ施設の老朽化が進行しています。

過去3年間において、この指標は上昇し続けており、特に公園や防火水槽、物品において老朽化が進んでいます。

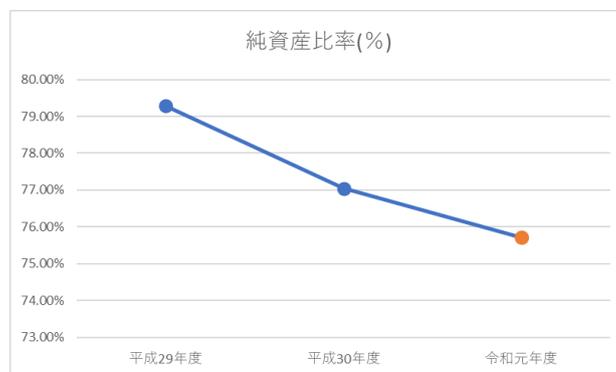
前年度と比較すると、建物（インフラ）が施設改修等により、老朽化の進行が止まった一方で、道路（町道・農道・林道）やその他インフラ資産（防災行政無線設備や携帯基地局等）の老朽化が進行しています。

今後、公共施設等総合管理計画の見直しや個別施設計画による施設コストの算定により、年度ごとの負担を平準化しつつ、計画的に修繕・更新等を実施することが必要です。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率【純資産合計/資産合計】

・経年比較



若桜町においては令和元年度時点で75.7%となっています。この指標は、若桜町が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

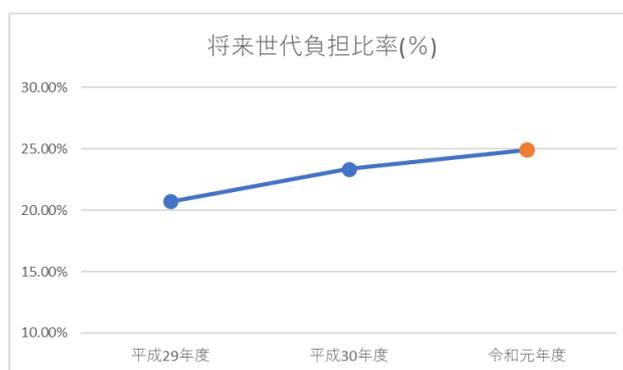
過去3年間において、純資産総額と資産総額のどちらも減少を続けています。純資産比率も減少を続けており、純資産総額の減少割合の方が大きいことがわかります。

純資産総額は過去及び現世代が蓄積してきた資源を表します。直近3年での財政運営の結果、将来世代への負担が大きくなっていることが読み取れます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

【 $\frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$ 】

・経年比較



若桜町の将来世代負担比率は24.9%となっています。この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表しています。

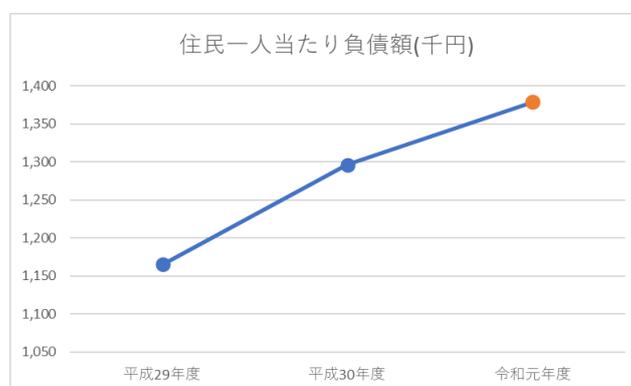
過去3年間において、この指標は上昇を続けています。これは、3年間地方債残高が増加し続け、かつ、有形固定資産残高は減少を続けているためです。

将来世代への負担が増え続けている状況であるため、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化などが求められます。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

・経年比較



若桜町においては令和元年度時点で1,379千円となっています。この指標は、負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しています。

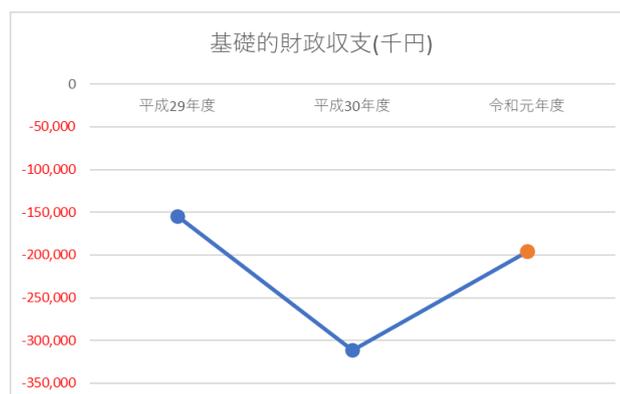
過去3年間において、この金額は増加し続けてます。負債総額は増加し、人口は減少を続けているため、この指標は今後も増加することが見込まれます。

負債の増加と人口の減少は、人口規模の小さい団体においては、深刻な問題であるため、この指標の推移には今後も注目する必要があります。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金収支を除く)】

・経年比較



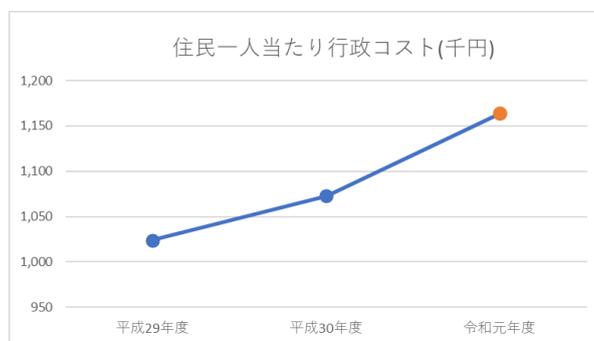
業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金収支を除く)の合計額で計算されます。若桜町においては▲196,306千円の赤字となっており、これは投資活動に係る支出を業務活動収支だけでは賄えず、起債による収入で賄っていることによります。

過去3年間において、赤字が続いています。前年度より赤字額は減少していますが、地方債に依存する財政状態が続いており、対策が必要と言えます。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

・経年比較



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。若桜町において令和元年度においては1,164千円となっています。

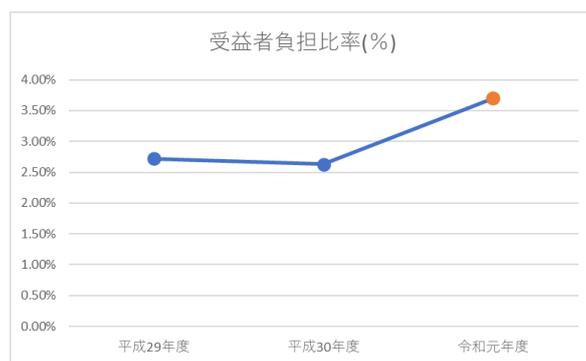
過去3年間において、この金額は増加を続けています。人口の減少と純行政コストの増加が続いており、コストを抑制する対策が必須と言えます。

現在、高齢化が社会的な問題となっており、行政コストのうち社会保障給付に係る費用が増大する見込みにあります。これらの財源を確保するためにも、物件費等(維持補修費や外注費など)の効率化を検討することが重要だと言えます。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

・経年比較



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。若桜町においては3.7%となっています。この指標は過去3年間を通して、2%~5%を推移しています。

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだとも言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては、世代間の公平性に問題があるとも言えます。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。